

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	20,178	20,564	85,507
経常利益 (百万円)	928	1,344	3,931
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	702	1,042	3,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	929	990	3,539
純資産額 (百万円)	61,999	61,598	63,810
総資産額 (百万円)	85,889	85,921	90,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.85	28.53	81.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	71.7	70.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第1四半期連結累計期間の業績において、売上高は増収、営業利益は増益となりました。

売上高は205億6千4百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は13億9千5百万円（同66.0%増）、経常利益は13億4千4百万円（同44.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億4千2百万円（同48.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル109.07円（前年同期比2.02円の円高）、1ユーロ130.06円（同7.87円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業では売上は増加しました。孔版事業では売上の減少傾向が継続しました。前年よりも売上総利益率が高くなり、売上総利益は増加しました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は前年を上回りました。

印刷機器事業の売上高は202億1千8百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は12億6千6百万円（同66.6%増）となりました。

日本

インクジェット事業では、本体の販売が減少し売上が前年を下回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は109億1千8百万円（同4.8%減）となりました。営業利益は9億1千3百万円（同4.2%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売が増加し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は12億3千8百万円（同6.3%減）となりました。営業損失は2億2千7百万円（前年同期は1億8千4百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、本体の販売が好調に推移し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は40億7千9百万円（前年同期比17.5%増）となりました。営業利益は2億7千万円（前年同期は9千8百万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、本体の販売が減少したものの売上は前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を上回りました。売上高は39億8千1百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業利益は3億1千万円（同247.6%増）となりました。

②その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイティブ事業を行っております。

その他の売上高は3億4千5百万円（同20.1%増）、営業利益は1億2千8百万円（同60.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は41億6千7百万円減少し859億2千1百万円となりました。また、純資産は22億1千1百万円減少し615億9千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は0.9ポイント増加し71.7%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金7億6千7百万円、受取手形及び売掛金30億9千1百万円がそれぞれ減少しました。また、負債の部では、支払手形及び買掛金7億7千7百万円、未払法人税等3億1千7百万円、賞与引当金8億3千4百万円がそれぞれ減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
また、新たに生じた課題もありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億7百万円です。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	47,406,332	—	14,114	—	14,779

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,118,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,279,500	362,795	同上
単元未満株式	普通株式 8,132	—	—
発行済株式総数	47,406,332	—	—
総株主の議決権	—	362,795	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	11,118,700	—	11,118,700	23.45
計	—	11,118,700	—	11,118,700	23.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,047	16,279
受取手形及び売掛金	※ 16,047	※ 12,956
有価証券	1,400	1,400
商品及び製品	9,402	9,589
仕掛品	891	885
原材料及び貯蔵品	2,220	2,123
その他	1,956	2,219
貸倒引当金	△293	△289
流動資産合計	48,672	45,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,909	20,904
減価償却累計額	△13,206	△13,350
建物及び構築物 (純額)	7,703	7,554
機械装置及び運搬具	6,786	6,709
減価償却累計額	△5,323	△5,351
機械装置及び運搬具 (純額)	1,463	1,357
工具、器具及び備品	16,381	16,535
減価償却累計額	△15,438	△15,612
工具、器具及び備品 (純額)	942	923
土地	17,632	17,628
リース資産	520	524
減価償却累計額	△239	△261
リース資産 (純額)	280	263
建設仮勘定	54	43
その他	11,226	11,273
減価償却累計額	△6,910	△6,860
その他 (純額)	4,316	4,412
有形固定資産合計	32,393	32,183
無形固定資産		
ソフトウェア	1,213	1,154
その他	328	263
無形固定資産合計	1,541	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,774
長期貸付金	21	21
繰延税金資産	2,701	2,350
その他	3,011	3,050
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	7,481	7,155
固定資産合計	41,416	40,756
資産合計	90,089	85,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 12,803	※ 12,026
短期借入金	1,100	939
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	547	229
賞与引当金	1,749	914
役員賞与引当金	40	12
製品保証引当金	87	82
その他	※ 7,531	※ 7,620
流動負債合計	23,861	21,826
固定負債		
長期借入金	15	15
退職給付に係る負債	1,781	1,785
その他	620	695
固定負債合計	2,417	2,496
負債合計	26,279	24,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	51,468	50,309
自己株式	△15,874	△16,874
株主資本合計	64,488	62,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	288
為替換算調整勘定	△389	△455
退職給付に係る調整累計額	△593	△564
その他の包括利益累計額合計	△678	△730
純資産合計	63,810	61,598
負債純資産合計	90,089	85,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	20,178	20,564
売上原価	8,846	8,365
売上総利益	11,332	12,198
販売費及び一般管理費	10,491	10,803
営業利益	840	1,395
営業外収益		
受取利息	32	37
受取配当金	26	27
保険解約返戻金	27	35
その他	42	36
営業外収益合計	129	137
営業外費用		
支払利息	15	17
為替差損	12	124
固定資産除却損	5	3
その他	7	43
営業外費用合計	40	188
経常利益	928	1,344
特別利益		
受取和解金	—	212
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	212
税金等調整前四半期純利益	958	1,557
法人税等	256	514
四半期純利益	702	1,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	1,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	702	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△15
為替換算調整勘定	194	△65
退職給付に係る調整額	39	28
その他の包括利益合計	226	△52
四半期包括利益	929	990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	990
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金	492百万円	876百万円
支払手形及び買掛金	440 "	378 "
流動負債その他	13 "	13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,295百万円	1,230百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が699百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が15,075百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が16,874百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,890	288	—	20,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,890	288	—	20,178
セグメント利益	760	79	—	840

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	11,463	1,320	3,472	3,634	19,890
営業利益又は損失(△)	954	△184	△98	89	760

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業	その他	調整額	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,218	345	—	20,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	20,218	345	—	20,564
セグメント利益	1,266	128	—	1,395

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	印刷機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア	計
売上高	10,918	1,238	4,079	3,981	20,218
営業利益又は損失(△)	913	△227	270	310	1,266

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円85銭	28円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	702	1,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	702	1,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,266	36,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

①自己株式の取得

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

540,000株

4. 取得価額の総額

1,000,000,000円

5. 取得期間

平成30年8月21日から平成30年9月20日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 羽山 明は、当社の第65期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。